



2025年2月13日

各 位

会社名	ニデック株式会社
代表者名	代表取締役社長執行役員 岸田 光哉
取引所	東証プライム (6594)
所在地	京都市南区久世殿城町338
問合せ先	常務執行役員 佐村 彰宣
TEL	075-935-6200

## 2025年3月期第3四半期決算短信〔IFRS〕要約四半期連結財務諸表及び注記の公認会計士又は監査法人による期中レビューの完了に関するお知らせ

### 記

当社は、2025年1月23日に2025年3月期第3四半期決算短信〔IFRS〕を開示しましたが、要約四半期連結財務諸表及び注記について、公認会計士又は監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせします。

なお、2025年1月23日に発表した要約四半期連結財務諸表及び注記について変更はありません。

以上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 ニデック株式会社

コード番号 6594 URL <https://www.nidec.com/jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 岸田 光哉

問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員（氏名） 佐村 彰宣 (TEL) 075-935-6200

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,945,964	11.5	175,536	5.0	182,532	△4.7	134,615	△6.7	203,834	△15.2
2024年3月期第3四半期	1,745,073	3.5	167,104	45.1	191,527	44.3	144,237	49.0	240,492	35.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	117.14	—
2024年3月期第3四半期	125.51	—

(注) 1. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しています。

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」と「希薄化後1株当たり四半期利益」を算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,438,433	1,818,455	1,792,073	52.1
2024年3月期	3,159,709	1,658,221	1,631,481	51.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため、2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。2025年3月期(予想)の年間配当金の合計金額については株式分割の実施により単純合算ができないため表示していません。株式分割前基準での1株当たり年間配当金予想は、期末:40円、合計:80円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500,000	6.5	240,000	48.3	250,000	24.0	185,000	48.6	160.98

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しています。

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) ニデックPSAイーモーターズ、除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	1,192,568,936株	2024年3月期	1,192,568,936株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	43,340,427株	2024年3月期	43,371,640株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	1,149,215,140株	2024年3月期3Q	1,149,200,676株
------------	----------------	------------	----------------

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しています。

※ 添付される要約四半期連結財務諸表及び注記に対する  
公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (義務)

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.13「連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 公認会計士又は監査法人によるレビューが義務付けられている理由

金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づき、2024年6月19日付で関東財務局に提出しました2024年3月期の内部統制報告書に記載のとおり、財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備があったため、有価証券上場規程第404条第3項及び有価証券上場規程施行規則第405条第2項に基づき四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている要約四半期連結財務諸表及び注記に対する公認会計士又は監査法人によるレビューが義務付けられています。

(3) 当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直し反映された後の金額によっています。

(4) 決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで2025年1月23日(木)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載しています。

## 【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 11
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 .....	P. 13
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 14
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	P. 14
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	P. 16
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	P. 20
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 21
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記 .....	P. 22
3. その他 .....	P. 25
(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況 .....	P. 25
(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報 .....	P. 25
(3) 所在地別売上高情報 .....	P. 27
(4) 地域別売上高情報 .....	P. 28
4. 四半期連結決算概要 .....	P. 29
期中レビュー報告書 .....	P. 30

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①当第3四半期連結累計期間の概況

2024年4月1日付けで岸田光哉が社長に就任し新経営体制がスタートしました。One Nidecをキーワードにグループ間で横串を通してシナジーを創出しながら成長していく全体最適の経営、すなわちグループ一体化経営の実現を目指して、技術・製品・人材のグローバルベースでの融合をはじめ、各種の施策を強力で推進しています。

製品グループ別については、まず精密小型モータはニアライン用途を中心にHDD用モータの需要が回復し収益を押し上げました。また、急拡大しているAIデータセンター向け水冷モジュールは来る次世代GPU仕様サーバ向けを含め、精密モータの開発・生産で培った内製力、すなわち精密加工技術とコスト競争力の強みを活かし、部品供給も含めた高付加価値の水冷モジュール関連の戦略商材の生産体制を整備し、顧客ニーズを満たす収益性の高い事業ポートフォリオへの転換を加速しています。車載はEVトラクションモータ関連事業においてBEV市場の拡大鈍化と価格競争の激化をいち早く察知し昨年度に他社に先駆けて収益性最優先へ戦略転換を行い、不採算機種種の受注制限の徹底と部品単体ビジネスへの転換を推進しています。また、車載オーガニック（既存事業）は欧州市場の冷え込み等の影響を受けながらも、高度な電動化の波が強くなる中、モータ及び周辺部品の需要を着実に取り込み拡販活動を展開しています。なお、2025年1月1日より欧米のマネジメント・オペレーションと生産・購買・人事等の横串機能が充実している家電産業事業本部

(ACIM) に車載オーガニック（既存事業）の統合を進め車載オーガニック事業運営の最適化を目指します。さらに拡大する電子及び電源制御領域においてニデックモビリティとニデックエレシスの協業・知見集約と顧客窓口の一元化によるソフトエンジニアのリソース一体化を図る等、ハードウェアに制御・ソフトウェアを加えて事業価値を高め、全体最適の下で市場環境の変化に対応した強力なソリューションを提供できる体制作りと成長市場でのビジネス強化を進めています。家電・商業・産業用は真の技術革新を生む成長ドライバーとして、データセンターに必要な発電機やグリーンイノベーション関連需要の拡大に伴うバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）、社会インフラ更新に伴う大型モータの需要が急拡大しており、これら拡販を実現するためにインド・フランス・北南米にて生産能力の増強投資を鋭意進めるとともに、モータ販売後の保守・点検等のリカーリングビジネスも強化しています。また収益性を更に高めるべく固定費構造も徹底的に見直しています。機器装置はグループ全体での川上における高品質の作り込みに直結する工作機械を強化しています。景気変動サイクルにおける低迷期を経て上昇トレンドへの兆しが見え始め、生産体制の集約一元化等により構築してきた事業推進体制の下で需要の獲得を鋭意進めています。このように新経営体制の下、グループ丸となってスリー新（新市場、新製品、新顧客）活動を強化した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高・営業利益において過去最高を更新しました。

さらに、当社は「中長期の方向性」を明確化するため、市場動向を踏まえた5つの注力事業領域を「事業5本柱」として位置付け、最先端AI関連市場をはじめ、身の回りからインフラ・エネルギーまで幅広い事業領域で成長していきます。ニデック各社の強みを活かし、協業とシナジーの発揮によりビジネス機会を獲得し事業拡大を目指すとともに、顧客目線・要望を意識し、既存事業の枠を超えて、グループ内の強み・価値を提供していきます。

## ②連結業績

〔当第3四半期連結累計期間（9ヵ月）業績について〕

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	1,745,073	1,945,964	200,891	11.5%
営業利益 (利益率)	167,104 (9.6%)	175,536 (9.0%)	8,432 —	5.0% —
税引前四半期利益	191,527	182,532	△8,995	△4.7%
継続事業からの四半期利益	145,346	132,153	△13,193	△9.1%
非継続事業からの四半期損失	△21	△177	△156	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	144,237	134,615	△9,622	△6.7%

当第3四半期連結累計期間の継続事業からの連結売上高は、前年同期比11.5%増収の1兆9,459億64百万円となり、過去最高を更新しました。

各事業分野・市場において順調に推移し、精密小型モータではニアライン用途を中心にHDD用モータが回復したこと、急成長しているAIデータセンター向け水冷モジュールをはじめとする新分野での売上高が増加したほか、車載におけるニデックPSAイーモーターズ（Stellantis社との合弁会社）の連結子会社化等により売上高が拡大しました。

営業利益は、家電・商業・産業用及び機器装置において、収益性の改善を目指し分散拠点の合理化や生産体制の集約等を進めた結果、先行してコスト負担が発生した影響はありましたが、一方で精密小型モータでは高付加価値の水冷モジュールを新規投入し、収益性の高い事業ポートフォリオへの転換が進んだこと、ニデックPSAイーモーターズの連結子会社化に伴う段階取得に係る差益の計上もあり、前年同期比5.0%増益の1,755億36百万円となり、過去最高を更新しました。

税引前四半期利益は前年同期比4.7%減益の1,825億32百万円、継続事業からの四半期利益は前年同期比9.1%減益の1,321億53百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比6.7%減益の1,346億15百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり152.57円）は前年同期比約6%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり164.83円）は前年同期比約6%の円安となりました。

なお、第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約915億円の増収
- 営業利益：前年同期比約89億円の増益

当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

### 「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	310,591	368,289	57,698	18.6%
HDD用モータ	48,096	74,974	26,878	55.9%
その他小型モータ	262,495	293,315	30,820	11.7%
営業利益 (利益率)	29,047 (9.4%)	43,357 (11.8%)	14,310 —	49.3% —

売上高は前年同期比18.6%増収の3,682億89百万円となりました。

HDD用モータの売上高は、ニアライン用途を中心とした高付加価値ゾーンでの増加を主因として、前年同期比55.9%増収の749億74百万円となりました。その他小型モータの売上高は、急成長しているAIデータセンター向け水冷モジュールをはじめとする新分野での売上高が増加した結果、前年同期比11.7%増収の2,933億15百万円となりました。

営業利益は、増収の影響に加えて、ニアライン向けHDDモータやAIデータセンター向け水冷モジュールをはじめとする高付加価値製品への製品構成良化の影響も含め、前年同期比49.3%増益の433億57百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約164億円の増収
- 営業利益：前年同期比約13億円の増益

### 「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	434,166	496,027	61,861	14.2%
営業利益 (利益率)	22,467 (5.2%)	23,073 (4.7%)	606 —	2.7% —

売上高は、欧州市場の冷え込み等の影響を受けながらも、世界各国の先進安全装置や自動運転に向けた高度な電動化の波が強くなるなか、電動パワーステアリング用モータ等の需要を着実に取り込み、前年同期比14.2%増収の4,960億27百万円となりました。

営業利益は、欧州市場の冷え込みや、EVトラクションモータ関連事業において量産体制構築の途上にあるニデックPSAイーモーターズの損失の取り込み等の影響があったものの、戦略転換に伴う不採算機種を受注制限の徹底と原価低減、固定費の大幅削減と部品単体ビジネスへの転換にも注力したことや、ニデックPSAイーモーターズ連結子会社化による段階取得に係る差益の計上により、前年同期比2.7%増益の230億73百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約221億円の増収
- 営業利益：前年同期比約13億円の増益

## 「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	717,191	779,659	62,468	8.7%
営業利益 (利益率)	85,982 (12.0%)	86,725 (11.1%)	743 —	0.9% —

売上高は、データセンターに必要な発電機やグリーンイノベーション関連需要の拡大に伴うバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）、社会インフラ更新に伴う大型モータの需要が急拡大しており、前年同期比8.7%増収の7,796億59百万円となりました。

営業利益は、収益性の改善を目指して欧州を中心とする分散拠点の合理化や生産体制の集約等を進めた結果、先行して一時的なコスト負担が発生したものの、為替の影響も含め前年同期比0.9%増益の867億25百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約454億円の増収
- 営業利益：前年同期比約59億円の増益

## 「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	217,013	233,329	16,316	7.5%
営業利益 (利益率)	30,372 (14.0%)	26,027 (11.2%)	△4,345 —	△14.3% —

売上高は、新規連結による影響や液晶ガラス基板搬送用ロボットの増収を主因として、前年同期比7.5%増収の2,333億29百万円となりました。

営業利益は、前年同期に不動産売却益等の一過性収益があったことに加え、景気変動サイクルに伴う高収益の半導体検査装置の売上減少や工作機械関連各社の生産体制集約等に伴う一時的な生産能力低下、コスト負担の増加により、前年同期比14.3%減益の260億27百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約59億円の増収
- 営業利益：前年同期比約5億円の増益

## 「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	62,754	65,834	3,080	4.9%
営業利益 (利益率)	11,026 (17.6%)	9,775 (14.8%)	△1,251 —	△11.3% —

売上高は前年同期比4.9%増収の658億34百万円、営業利益は製品構成の変動等により前年同期比11.3%減益の97億75百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約17億円の増収
- 営業利益：前年同期比約1億円の減益



## 「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	3,358	2,826	△532	△15.8%
営業利益	275	199	△76	△27.6%
(利益率)	(8.2%)	(7.0%)	—	—

売上高は前年同期比15.8%減収の28億26百万円、営業利益は前年同期比27.6%減益の1億99百万円となりました。

〔直前四半期（2025年3月期第2四半期連結会計期間（3ヶ月）：当期2Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当第2四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	645,645	652,153	6,508	1.0%
営業利益 (利益率)	60,672 (9.4%)	54,536 (8.4%)	△6,136 —	△10.1% —
税引前四半期利益	21,502	82,358	60,856	283.0%
継続事業からの四半期利益	19,028	58,525	39,497	207.6%
非継続事業からの四半期損失	△28	△36	△8	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	19,487	59,043	39,556	203.0%

当第3四半期連結会計期間の継続事業からの連結売上高は、精密小型モータにおいて水冷モジュールの売上減少、車載において欧州市場の冷え込みがあったものの、家電・商業・産業用においてデータセンター向け発電機やバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）の需要が引き続き堅調に推移したこと、機器装置において景気変動サイクルの低迷期から工作機械を始め緩やかに回復してきている影響を主因に、直前四半期比1.0%増収の6,521億53百万円となり、四半期連結会計期間の過去最高を更新しました。

営業利益は、家電・商業・産業用及び機器装置において推進してきた分散拠点の合理化や生産体制の集約等の効果が徐々に顕在化してきているものの、精密小型モータにおいてAIデータセンター向け水冷モジュールが次世代GPUの供給遅れに伴う端境期が継続したこと、車載において欧州市場の冷え込み等の影響を受けたことを主因に、直前四半期比10.1%減益の545億36百万円となりました。

税引前四半期利益は、為替差益約243億円を計上した影響も含め、直前四半期比283.0%増益の823億58百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は直前四半期比203.0%増益の590億43百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり152.44円）は直前四半期比約2%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり162.59円）は直前四半期比約1%の円高となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約2億円の増収
- 営業利益：直前四半期比約4億円の増益

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

### 「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	124,075	125,701	1,626	1.3%
HDD用モータ	25,238	26,251	1,013	4.0%
その他小型モータ	98,837	99,450	613	0.6%
営業利益 (利益率)	15,978 (12.9%)	14,278 (11.4%)	△1,700 —	△10.6% —

売上高は直前四半期比1.3%増収の1,257億1百万円となりました。

HDD用モータの売上高は、引き続きニアライン用途を中心とした高付加価値ゾーンが堅調に推移し、直前四半期比4.0%増収の262億51百万円となりました。その他小型モータの売上高は、次世代GPU供給遅れに伴いAIサーバ市場の端境期が継続し水冷モジュールの売上が減少したものの、IT関連機器向けのファンモータの売上増加の影響もあり、直前四半期比0.6%増収の994億50百万円となりました。

営業利益は製品構成の悪化により、直前四半期比10.6%減益の142億78百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約7億円の増収
- 営業利益：直前四半期比約3億円の増益

### 「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	165,141	165,247	106	0.1%
営業利益 (利益率)	6,105 (3.7%)	2,975 (1.8%)	△3,130 —	△51.3% —

売上高は、EVトラクションモータ関連事業においてBEV市場の拡大鈍化や、車載オーガニック（既存事業）における欧州市場の冷え込み等の影響があり、直前四半期比0.1%増収の1,652億47百万円となりました。

営業利益は、車載オーガニック（既存事業）における欧州市場の冷え込みや家電産業事業本部（ACIM）への統合準備を進めた影響により、直前四半期比51.3%減益の29億75百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約4億円の減収
- 営業利益：直前四半期比約1億円の増益

## 「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	254,454	259,579	5,125	2.0%
営業利益 (利益率)	31,703 (12.5%)	28,472 (11.0%)	△3,231 —	△10.2% —

売上高は、データセンター向け補助電源用発電機やグリーンイノベーション関連需要を背景としたバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）の需要が引続き堅調に推移し、直前四半期比2.0%増収の2,595億79百万円となりました。

営業利益は、欧州地区に点在する拠点の合理化等、構造改革費用を当第2四半期に引き続き計上したことに加え、季節要因により収益性の高い空調関連製品の販売が一時的に減少したこと、また中国市場向けの製品構成の変化等の影響もあり、直前四半期比10.2%減益の284億72百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約0億円の減収
- 営業利益：直前四半期比約0億円の増益

## 「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	78,023	79,817	1,794	2.3%
営業利益 (利益率)	8,624 (11.1%)	9,269 (11.6%)	645 —	7.5% —

売上高は新規連結による影響のほか、景気変動サイクルの低迷期から緩やかに回復している市場環境の中、工作機械の販売増加により直前四半期比2.3%増収の798億17百万円となりました。生産体制の集約一元化等により構築してきた事業推進体制の下でグループ内シナジーを活かした新たな高付加価値製品開発を連射し更なる受注獲得強化に取り組んでいます。

営業利益は増収による影響に加え、生産体制集約等による効果が徐々に現れ始めたことや製品構成の変動により、直前四半期比7.5%増益の92億69百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約1億円の減収
- 営業利益：直前四半期比約0億円の減益

## 「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	22,975	20,862	△2,113	△9.2%
営業利益 (利益率)	3,479 (15.1%)	3,419 (16.4%)	△60 —	△1.7% —

売上高は直前四半期比9.2%減収の208億62百万円、営業利益は直前四半期比1.7%減益の34億19百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約1億円の増収
- 営業利益：直前四半期比約0億円の増益

## 「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	977	947	△30	△3.1%
営業利益	67	60	△7	△10.4%
(利益率)	(6.9%)	(6.3%)	—	—

売上高は直前四半期比3.1%減収の9億47百万円、営業利益は直前四半期比10.4%減益の60百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

	前連結 会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
資産合計（百万円）	3,159,709	3,438,433	278,724
負債合計（百万円）	1,501,488	1,619,978	118,490
親会社の所有者に帰属する持分合計（百万円）	1,631,481	1,792,073	160,592
有利子負債（百万円）*1	600,899	664,833	63,934
ネット有利子負債（百万円）*2	383,894	410,210	26,316
借入金比率（%）*3	19.0	19.3	0.3
DEレシオ（倍）*4	0.37	0.37	0.00
ネットDEレシオ（倍）*5	0.24	0.23	△0.01
親会社所有者帰属持分比率（%）*6	51.6	52.1	0.5

(注) \*1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

\*2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

\*3 借入金比率：有利子負債÷資産合計

\*4 DEレシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

\*5 ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

\*6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当第3四半期連結会計期間末の資産合計残高は、前期末（2024年3月末）比2,787億24百万円増加の3兆4,384億33百万円となりました。これは為替の影響に加えてニデックPSAイーモーターズの支配権を獲得したことを主因に有形固定資産が751億28百万円、営業債権及びその他の債権が450億33百万円、棚卸資産が418億84百万円増加したことによります。

負債合計残高は前期末比1,184億90百万円増加の1兆6,199億78百万円となりました。これは為替の影響に加えてニデックPSAイーモーターズの支配権を獲得したことを主因に営業債務及びその他の債務が600億81百万円、有利子負債が639億34百万円増加したことによります。

この結果、ネット有利子負債は4,102億10百万円（前期末3,838億94百万円）、リース債務を含む借入金比率は19.3%（前期末19.0%）となりました。DEレシオは0.37倍（前期末0.37倍）となり、ネットDEレシオは0.23倍（前期末0.24倍）となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、1,605億92百万円増加の1兆7,920億73百万円となりました。これは利益剰余金が871億27百万円増加し、在外営業活動体の換算差額を主因にその他の資本の構成要素が730億28百万円増加したことによります。親会社所有者帰属持分比率は52.1%（前期末51.6%）となりました。

当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

## (キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,659	180,117	△23,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,893	△111,014	17,879
フリー・キャッシュ・フロー *1	74,766	69,103	△5,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,505	△43,280	34,225

(注) \*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、継続事業からの四半期利益が131億93百万円減少の1,321億53百万円となり、1,801億17百万円の収入（前年同期比235億42百万円の収入減少）となりました。一方で、在庫削減及び売上債権の回収強化等、運転資金の効率化を推進した結果、前年同期比よりも運転資金の改善が進みました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が879億61百万円となったこと等により、1,110億14百万円の支出（前年同期比178億79百万円の支出減少）となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは691億3百万円の収入（前年同期比56億63百万円の収入減少）と前年度に引き続き過去最高水準となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務による調達額が709億63百万円となりましたが、社債の償還を中心とした有利子負債の返済額が643億67百万円、親会社の所有者への配当金の支払額が459億69百万円となったこと等により、432億80百万円の支出（前年同期比342億25百万円の支出減少）となりました。

なお、新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高には、当期より持分法適用会社から連結子会社化したニデックPSAイーモーターズの89億73百万円が含まれています。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は2,546億23百万円（前期比286億45百万円の増加）となりました。

**(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明**

当社は「中長期の方向性」を明確化するため、市場動向を踏まえた5つの注力事業領域を「事業5本柱」として位置付け、最先端AI関連市場をはじめ、身の回りからインフラ・エネルギーまで幅広い事業領域で成長していきます。ニデック各社の強みを活かし、協業とシナジーの発揮によりビジネス機会を獲得し事業拡大を目指すとともに、顧客目線・要望を意識し、既存事業の枠を超えて、グループ内の強み・価値を提供していきます。

なお、2024年度連結通期業績見通しについては、2024年7月23日に公表しました業績予想から変更していません。現時点の2024年度の業績見通しは、為替水準を1US\$=145円、1ユーロ=155円を前提に次のとおりです。

## \*2024年度連結通期業績見通し

売上高	2,500,000 百万円	(対前期比 106.5%)
営業利益	240,000 百万円	(対前期比 148.3%)
税引前当期利益	250,000 百万円	(対前期比 124.0%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	185,000 百万円	(対前期比 148.6%)

## (注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は国際会計基準(IFRS)によります。
- ②為替水準の設定はアジア通貨も1US\$=145円、1ユーロ=155円に連動して設定しています。

## &lt;業績等の予想に関する注意事項&gt;

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	217,005	254,623
営業債権及びその他の債権	672,655	717,688
その他の金融資産	3,762	2,013
未収法人所得税	12,457	19,858
棚卸資産	560,247	602,131
その他の流動資産	72,439	100,505
流動資産合計	1,538,565	1,696,818
非流動資産		
有形固定資産	876,485	951,613
のれん	394,540	423,979
無形資産	250,307	281,031
持分法で会計処理される投資	8,352	1,640
その他の投資	36,448	37,103
その他の金融資産	18,649	7,512
繰延税金資産	16,464	18,379
その他の非流動資産	19,899	20,358
非流動資産合計	1,621,144	1,741,615
資産合計	3,159,709	3,438,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	42,954	121,296
1年以内返済予定長期債務	143,128	61,691
営業債務及びその他の債務	527,952	588,033
その他の金融負債	14,001	7,565
未払法人所得税	44,343	30,492
引当金	63,457	51,161
その他の流動負債	120,667	146,103
流動負債合計	956,502	1,006,341
非流動負債		
長期債務	414,817	481,846
その他の金融負債	5,115	3,404
退職給付に係る負債	34,344	35,553
引当金	2,062	2,055
繰延税金負債	78,239	79,233
その他の非流動負債	10,409	11,546
非流動負債合計	544,986	613,637
負債合計	1,501,488	1,619,978
資本の部		
資本金	87,784	87,784
資本剰余金	98,099	98,422
利益剰余金	1,212,672	1,299,799
その他の資本の構成要素	400,871	473,899
自己株式	△167,945	△167,831
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,631,481	1,792,073
非支配持分	26,740	26,382
資本合計	1,658,221	1,818,455
負債及び資本合計	3,159,709	3,438,433

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 【第3四半期連結累計期間】

## (要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
継続事業		
売上高	1,745,073	1,945,964
売上原価	△1,362,306	△1,548,324
売上総利益	382,767	397,640
販売費及び一般管理費	△154,018	△161,550
研究開発費	△61,645	△60,554
営業利益	167,104	175,536
金融収益	26,325	28,381
金融費用	△16,237	△17,418
デリバティブ関連損益	△137	△279
為替差損益	19,586	△2,919
持分法による投資損益	△5,114	△769
税引前四半期利益	191,527	182,532
法人所得税費用	△46,181	△50,379
継続事業からの四半期利益	145,346	132,153
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△21	△177
四半期利益	145,325	131,976
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	144,237	134,615
非支配持分	1,088	△2,639
四半期利益	145,325	131,976

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	145,325	131,976
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	823	563
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	2,921	△1,990
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	91,050	77,096
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	308	△4,737
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	65	926
その他の包括利益 (税引後) 合計	95,167	71,858
四半期包括利益	240,492	203,834
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	238,719	206,207
非支配持分	1,773	△2,373
四半期包括利益	240,492	203,834

**【第3四半期連結会計期間】**  
**(要約四半期連結損益計算書)**

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
継続事業		
売上高	587,625	652,153
売上原価	△458,340	△520,267
売上総利益	129,285	131,886
販売費及び一般管理費	△56,690	△57,451
研究開発費	△20,800	△19,899
営業利益	51,795	54,536
金融収益	9,931	9,249
金融費用	△6,791	△5,242
デリバティブ関連損益	289	△217
為替差損益	△6,440	24,340
持分法による投資損益	△2,143	△308
税引前四半期利益	46,641	82,358
法人所得税費用	△7,909	△23,833
継続事業からの四半期利益	38,732	58,525
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△7	△36
四半期利益	38,725	58,489
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	38,527	59,043
非支配持分	198	△554
四半期利益	38,725	58,489

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	38,725	58,489
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	△27	△262
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	135	1,050
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△74,775	157,186
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	469	△1,058
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	66	1,068
その他の包括利益 (税引後) 合計	△74,132	157,984
四半期包括利益	△35,407	216,473
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△35,252	215,942
非支配持分	△155	531
四半期包括利益	△35,407	216,473

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2023年4月1日残高	87,784	97,670	1,121,191	206,837	△166,917	1,346,565	19,189	1,365,754
四半期包括利益								
四半期利益又は四半期損失(△)			144,237			144,237	1,088	145,325
その他の包括利益				94,482		94,482	685	95,167
四半期包括利益合計又は損失合計(△)						238,719	1,773	240,492
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△1,023	△1,023	—	△1,023
親会社の所有者への配当金支払額			△40,227			△40,227	—	△40,227
非支配持分への配当金支払額						—	△156	△156
株式報酬取引		△250				△250	—	△250
利益剰余金への振替			3,772	△3,772		—	—	—
企業結合による変動						—	7,564	7,564
その他		0	△90			△90	161	71
2023年12月31日残高	87,784	97,420	1,228,883	297,547	△167,940	1,543,694	28,531	1,572,225

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2024年4月1日残高	87,784	98,099	1,212,672	400,871	△167,945	1,631,481	26,740	1,658,221
四半期包括利益								
四半期利益又は四半期損失(△)			134,615			134,615	△2,639	131,976
その他の包括利益				71,592		71,592	266	71,858
四半期包括利益合計又は損失合計(△)						206,207	△2,373	203,834
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△11	△11	—	△11
親会社の所有者への配当金支払額			△45,969			△45,969	—	△45,969
非支配持分への配当金支払額						—	△721	△721
株式報酬取引		△436			123	△313	—	△313
利益剰余金への振替			△1,436	1,436		—	—	—
企業結合による変動		672				672	2,728	3,400
その他		87	△83		2	6	8	14
2024年12月31日残高	87,784	98,422	1,299,799	473,899	△167,831	1,792,073	26,382	1,818,455

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの四半期利益	145,346	132,153
非継続事業からの四半期損失	△21	△177
四半期利益	145,325	131,976
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	96,567	102,610
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△4,727	△1,250
非継続事業から生じる損益	21	177
金融損益	△10,364	△11,372
持分法による投資損益	5,114	769
繰延税金	2,710	3,788
法人所得税費用	43,471	46,591
為替換算調整	△1,244	4,945
退職給付に係る負債の増加(△減少)	△111	△140
営業債権の減少(△増加)	△5,906	△9,566
棚卸資産の減少(△増加)	△12,982	△23,630
営業債務の増加(△減少)	△2,282	26,821
その他—純額	△17,069	△32,617
利息及び配当金の受取額	25,487	27,407
利息の支払額	△14,455	△16,156
法人所得税の支払額	△45,896	△70,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,659	180,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,077	△87,961
有形固定資産の売却による収入	6,409	5,140
無形資産の取得による支出	△10,780	△19,614
事業取得による支出	△17,925	△3,777
その他—純額	△20,520	△4,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,893	△111,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△純減少額)	△21,204	77,951
長期債務による調達額	50,000	70,963
長期債務の返済による支出	△14,024	△12,318
社債の償還による支出	△50,000	△130,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△869	△3,385
自己株式の取得による支出	△1,023	△11
親会社の所有者への配当金の支払額	△40,227	△45,969
その他—純額	△158	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,505	△43,280
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	16,999	2,822
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	14,260	28,645
現金及び現金同等物の期首残高	186,098	217,005
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	8,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	200,358	254,623



**(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記**

(要約四半期連結財務諸表注記)

**1. 重要性のある会計方針**

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

**2. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定**

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としています。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

**3. セグメント情報**

(オペレーティング・セグメント情報)

NIDECの報告セグメントは、NIDECの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。NIDECは、現在の利益管理単位である事業本部及び国内グループ会社を報告セグメントとしています。

第2四半期連結会計期間においてセグメント区分を一部変更しています。これは、最高経営意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行ったことによります。従来の「ニデックインスツルメント」セグメント、「ニデックテクノモータ」セグメント、「ニデックモビリティ」セグメント、「ニデックアドバンステクノロジー」セグメント及び「その他」セグメントを「グループ会社事業」セグメントとしています。

これらの変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替再表示しています。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりです。

名称	主要製品
①SPMS	HDD用モータ及びその他小型モータ
②AMEC	車載用製品
③MOEN	家電・商業・産業用製品
④ACIM	家電・商業・産業用製品
⑤機械事業	機器装置、工作機械
⑥グループ会社事業	車載用製品、家電・商業・産業用製品、機器装置、電子部品及びその他小型モータ、その他

セグメント別の外部顧客に対する売上高及びその他の財務情報は次のとおりです。

外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
SPMS	246,414	296,607
AMEC	253,605	262,089
MOEN	343,573	420,953
ACIM	314,911	342,422
機械事業	148,689	158,526
グループ会社事業	437,881	465,367
連結売上高	1,745,073	1,945,964

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれていません。

セグメント間の売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
SPMS	2,766	3,192
AMEC	1,148	1,445
MOEN	1,982	2,927
ACIM	5,800	4,761
機械事業	1,576	5,295
グループ会社事業	38,195	36,016
小計	51,467	53,636
連結消去	△51,467	△53,636
連結売上高	—	—

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれていません。

## セグメント損益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
SPMS	19,522	30,409
AMEC	3,281	△1,398
MOEN	46,045	53,288
ACIM	30,947	28,891
機械事業	18,924	11,817
グループ会社事業	63,628	65,980
小計	182,347	188,987
消去又は全社(注)	△15,243	△13,451
営業損益	167,104	175,536
金融収益又は費用	10,088	10,963
デリバティブ関連損益	△137	△279
為替差損益	19,586	△2,919
持分法による投資損益	△5,114	△769
税引前四半期利益	191,527	182,532

(注) 1. 消去又は全社には、各報告セグメントに帰属しない全社が当第3四半期連結累計期間において13,838百万円、前第3四半期連結累計期間において13,298百万円含まれています。全社の主な内容は、基礎研究費及び本社管理部門費です。

2. 非継続事業に分類した事業は含まれていません。

## 4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 3. その他

(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

(単位：百万円)

科目	第1四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	648,166	645,645	652,153
営業利益	60,328	60,672	54,536
税引前四半期利益	78,672	21,502	82,358
四半期利益	54,487	19,000	58,489
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	56,085	19,487	59,043

(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	310,591	434,166	717,191	217,013	62,754	3,358	1,745,073	—	1,745,073
製品グループ間の 内部売上高	4,437	229	6,759	6,873	3,668	704	22,670	△22,670	—
計	315,028	434,395	723,950	223,886	66,422	4,062	1,767,743	△22,670	1,745,073
営業費用	285,981	411,928	637,968	193,514	55,396	3,787	1,588,574	△10,605	1,577,969
営業利益	29,047	22,467	85,982	30,372	11,026	275	179,169	△12,065	167,104

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	368,289	496,027	779,659	233,329	65,834	2,826	1,945,964	—	1,945,964
製品グループ間の 内部売上高	4,282	585	4,827	12,344	2,310	434	24,782	△24,782	—
計	372,571	496,612	784,486	245,673	68,144	3,260	1,970,746	△24,782	1,945,964
営業費用	329,214	473,539	697,761	219,646	58,369	3,061	1,781,590	△11,162	1,770,428
営業利益	43,357	23,073	86,725	26,027	9,775	199	189,156	△13,620	175,536

前第3四半期連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	106,536	151,990	237,528	70,759	19,768	1,044	587,625	—	587,625
製品グループ間の 内部売上高	1,972	148	1,589	3,227	1,146	169	8,251	△8,251	—
計	108,508	152,138	239,117	73,986	20,914	1,213	595,876	△8,251	587,625
営業費用	96,146	146,034	211,759	66,916	17,711	1,177	539,743	△3,913	535,830
営業利益	12,362	6,104	27,358	7,070	3,203	36	56,133	△4,338	51,795

当第3四半期連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	125,701	165,247	259,579	79,817	20,862	947	652,153	—	652,153
製品グループ間の 内部売上高	2,142	300	1,187	4,122	865	139	8,755	△8,755	—
計	127,843	165,547	260,766	83,939	21,727	1,086	660,908	△8,755	652,153
営業費用	113,565	162,572	232,294	74,670	18,308	1,026	602,435	△4,818	597,617
営業利益	14,278	2,975	28,472	9,269	3,419	60	58,473	△3,937	54,536

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しています。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …………… HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、水冷モジュール、モータ応用製品等
- (2) 車載 …………… 車載用モータ、自動車部品、トラクションモータシステム
- (3) 家電・商業・産業用…………… 家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (4) 機器装置 …………… 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等
- (5) 電子・光学部品 …………… スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (6) その他 …………… オルゴール、サービス等

## (3) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	267,146	15.3%	295,288	15.2%	28,142	10.5%
中国	415,896	23.8%	423,083	21.7%	7,187	1.7%
その他アジア	226,768	13.0%	264,471	13.6%	37,703	16.6%
米国	397,635	22.8%	439,562	22.6%	41,927	10.5%
欧州	363,056	20.8%	437,330	22.5%	74,274	20.5%
その他	74,572	4.3%	86,230	4.4%	11,658	15.6%
合計	1,745,073	100.0%	1,945,964	100.0%	200,891	11.5%

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	78,972	13.5%	100,859	15.5%	21,887	27.7%
中国	144,859	24.7%	147,689	22.6%	2,830	2.0%
その他アジア	95,929	16.3%	87,532	13.4%	△8,397	△8.8%
米国	115,373	19.6%	142,358	21.8%	26,985	23.4%
欧州	124,201	21.1%	145,904	22.4%	21,703	17.5%
その他	28,291	4.8%	27,811	4.3%	△480	△1.7%
合計	587,625	100.0%	652,153	100.0%	64,528	11.0%

(注) 1. 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺除去後の数値です。

2. 各区分に属する主な国は、次のとおりです。

その他アジア：タイ、韓国、インド

欧州：フランス、ドイツ、イタリア

その他：ブラジル、メキシコ、カナダ

## (4) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	196,026	11.2%	201,933	10.4%	5,907	3.0%
中国	424,598	24.3%	431,919	22.2%	7,321	1.7%
その他アジア	253,232	14.5%	312,046	16.0%	58,814	23.2%
米国	358,747	20.6%	390,410	20.0%	31,663	8.8%
欧州	333,641	19.1%	402,081	20.7%	68,440	20.5%
その他	178,829	10.3%	207,575	10.7%	28,746	16.1%
合計	1,745,073	100.0%	1,945,964	100.0%	200,891	11.5%

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	62,872	10.7%	68,122	10.5%	5,250	8.4%
中国	143,070	24.3%	150,942	23.1%	7,872	5.5%
その他アジア	90,453	15.4%	103,211	15.8%	12,758	14.1%
米国	114,051	19.4%	128,260	19.7%	14,209	12.5%
欧州	115,456	19.7%	133,732	20.5%	18,276	15.8%
その他	61,723	10.5%	67,886	10.4%	6,163	10.0%
合計	587,625	100.0%	652,153	100.0%	64,528	11.0%

(注) 1. 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。

2. 各区分に属する主な国は、次のとおりです。

その他アジア：タイ、韓国、インド

欧州：フランス、ドイツ、イタリア

その他：ブラジル、メキシコ、カナダ



## 4. 四半期連結決算概要

2025年2月13日  
ニデック株式会社

## 2025年3月期（第52期）第3四半期連結決算概要〔IFRS〕

## (1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	前年同期増減率	前第3四半期	当第3四半期	前年同期増減率
	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2024年4月1日 至 2024年12月31日		自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2024年10月1日 至 2024年12月31日	
売上高	百万円 1,745,073	百万円 1,945,964	% 11.5	百万円 587,625	百万円 652,153	% 11.0
営業利益	167,104 (9.6%)	175,536 (9.0%)	5.0	51,795 (8.8%)	54,536 (8.4%)	5.3
税引前四半期利益	191,527 (11.0%)	182,532 (9.4%)	△4.7	46,641 (7.9%)	82,358 (12.6%)	76.6
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	144,237 (8.3%)	134,615 (6.9%)	△6.7	38,527 (6.6%)	59,043 (9.1%)	53.3
基本的1株当たり 四半期利益	円 銭 125.51	円 銭 117.14		円 銭 33.52	円 銭 51.38	
希薄化後1株当たり 四半期利益	—	—		—	—	

## (2) 連結財政状態

	前第3四半期末	当第3四半期末	前年度末
資産合計	百万円 3,094,160	百万円 3,438,433	百万円 3,159,709
親会社の所有者に 帰属する持分	1,543,694	1,792,073	1,631,481
親会社所有者 帰属持分比率	% 49.9	% 52.1	% 51.6
	前第3四半期	当第3四半期	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 203,659	百万円 180,117	百万円 320,766
投資活動による キャッシュ・フロー	△128,893	△111,014	△153,553
財務活動による キャッシュ・フロー	△77,505	△43,280	△181,557
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	200,358	254,623	217,005

## (3) 配当の状況

	第2四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 35.00	円 銭 40.00	円 銭 75.00
2025年3月期	40.00	—	—
2025年3月期(予想)	—	20.00	—

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	344
持分法適用会社	3

		前期末(2024年3月)比	前年同期末(2023年12月)比
連結対象会社	(増加)	5	7
	(減少)	5	11
持分法適用会社	(増加)	0	0
	(減少)	1	1

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の( )内は、対売上高比率を記載しています。
2. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しています。
3. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算出しています。
4. 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため、2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。2025年3月期(予想)の年間配当金の合計金額については株式分割の実施により単純合算ができないため表示していません。株式分割前基準での1株当たり年間配当金予想は、期末：40円、合計：80円となります。
5. 当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。



## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

ニデック株式会社  
取締役会御中

**PwC Japan有限責任監査法人**  
京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本剛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩井達郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天野祐一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口恭平

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているニデック株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。